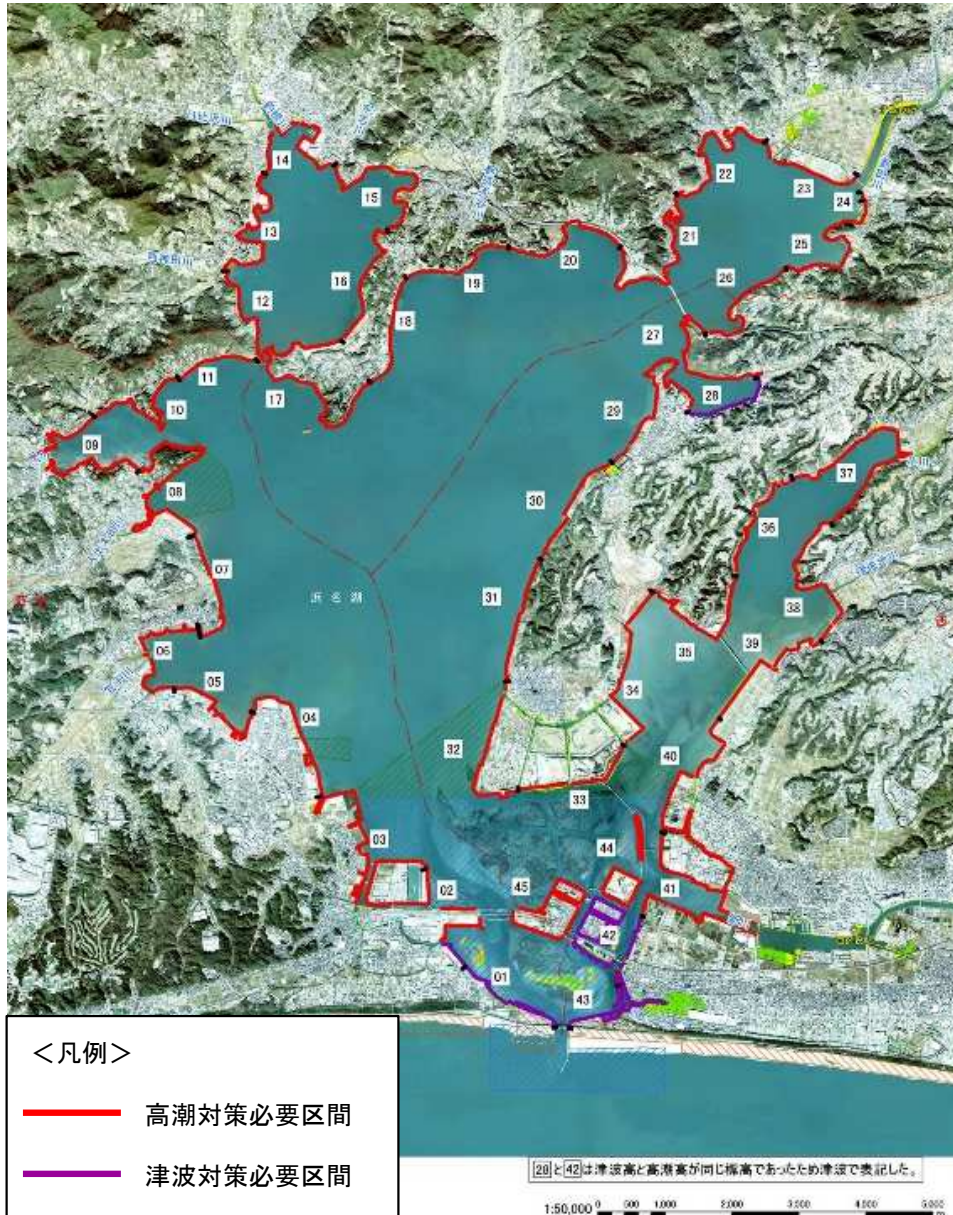


検討課題について

【検討課題①】整備優先順位の設定方法

- 湖岸堤全体の整備にあたっては、多大なコストと長い期間を要することが想定されるため、整備の優先順位を整理した上で、計画的かつ効率的に進める必要がある。



浜名湖高潮・津波対策情報図

現 状

- 高潮や津波に対して高さが足りない区間は、湖岸堤全周約121kmのうち約98km（約8割）
- 各所で老朽化による湖岸堤の崩壊が進んでいる箇所もあり、防護・景観の観点における課題として顕在化



課 題

- 全体の整備には多大なコストと長い期間が必要
- 景観や環境保全、水産振興、観光等の計画に基づく事業を各部局や関係市・団体等が実施しており、湖岸堤の整備にあたっては、これら関係者との調整・連携が必要



対応方針

計画的かつ効率的に湖岸堤の整備を進めるため、これまでの検討で設定した45のブロックを対象に、①高潮や津波により想定される被害の大きさ、②既存施設の老朽化の度合い、③地域振興策との連携などを評価指標として、ブロック毎の総合的な評価を行い、整備優先順位を設定する。

【検討課題①】整備優先順位の設定方法

- 湖岸堤の整備優先順位については、①高潮や津波により想定される被害の大きさ、②既存施設の老朽化の度合い、③地域振興策との連携などを評価指標として、45のブロック毎に総合的な評価を行い、整備優先順位を設定する。

整備優先順位の設定方法（案）

- 各ブロックの整備優先度について、以下の3つの指標によりそれぞれの観点から評価点を与えて評価する。
- 各評価指標による評価を総合的に勘案し、各ブロックの整備の優先順位を整理する。

	評価指標	評価内容	評価点
①	想定される浸水被害の大きさ （浸水防護便益※）	高潮及び津波が来襲した場合に生じる浸水による背後地の資産被害額を算出し、高潮及び津波を防ぐ湖岸堤を整備することによる浸水防護便益を評価する。	
②	既存施設の老朽化の度合い	施設の老朽化度から整備の必要性、緊急度などを評価する。 老朽化度の評価については、平成30年度の委託業務成果を活用する。	
③	地域振興策との連携	地域振興策（観光振興や景観改善等の施策・事業）との連携の有無や連携の度合いなどを関連事業の抽出調査結果や関係事業の実施機関への聴き取りなどから整理して評価する。	
総合評価			

（※）浸水防護便益

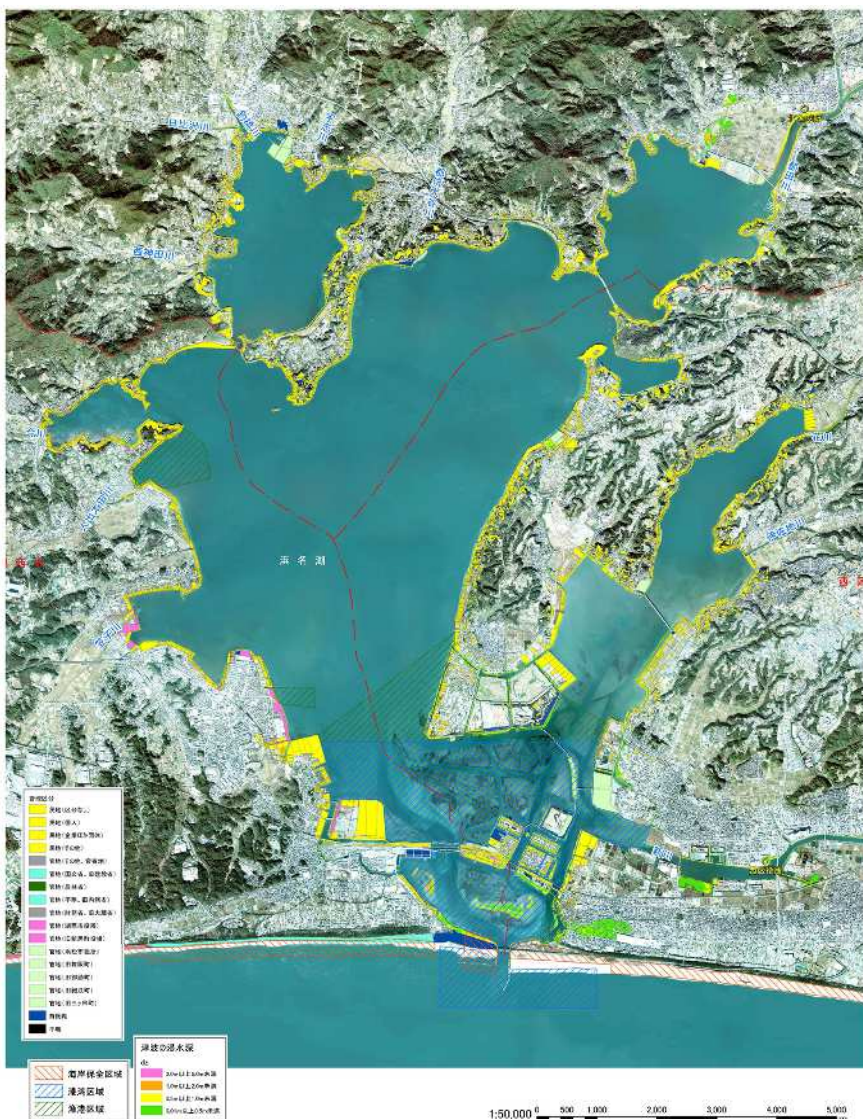
高潮、波浪、津波等による浸水から背後地の資産等を守ることに伴う便益のこと。

浸水防護の効果とは、事業を実施しない場合に想定される浸水地域での被害が軽減されることであり、想定浸水地域で防護される資産額の総和をもって便益とする。

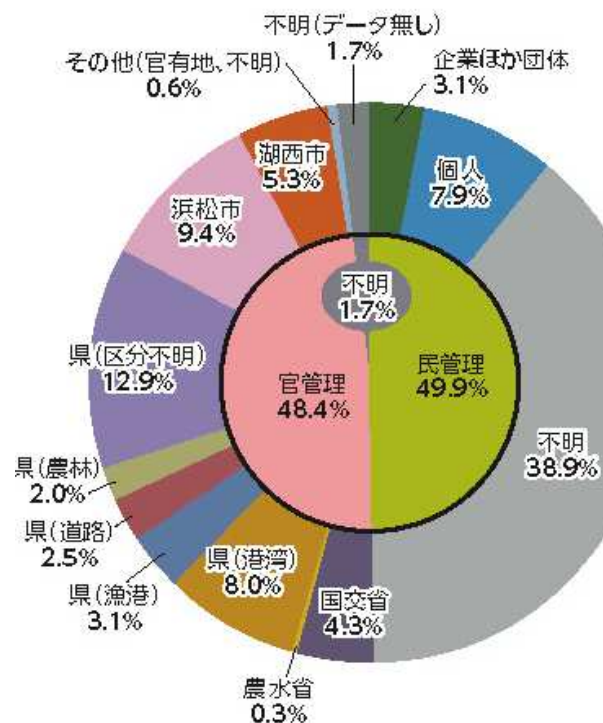
（海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）（令和2年4月一部更新）（平成16年6月））

【検討課題②】湖岸堤の管理者特定及び整備の手法

- これまでの調査や検討により、湖岸堤の管理者は行政（官）においても河川・港湾・漁港・道路・農林など多岐にわたることが判明している。
- また、湖岸堤全周約121kmのうち、約61km（約5割）が民間所有の湖岸施設である可能性があり、このうち約47km（約8割）の区間については所有者が不明である。



これまでの調査や検討では、湖岸沿いの土地所有者を公図等により確認し、施設の管理者を区分し整理している。



官民区分	管理者(推定)	延長	割合
民管理	■ 企業ほか団体	3,781.2m	3.1%
	■ 個人	9,550.2m	7.9%
	■ 不明	47,276.1m	38.9%
官管理	■ 国	5,240.9m	4.3%
	■ 農水省	396.3m	0.3%
	■ 静岡県(港湾)	9,745.5m	8.0%
	■ 静岡県(漁港)	3,792.8m	3.1%
	■ 静岡県(道路)	2,997.8m	2.5%
	■ 静岡県(農林)	2,440.0m	2.0%
	■ 静岡県(区分不明)	15,631.5m	12.9%
	■ 浜松市	11,454.3m	9.4%
	■ 湖西市	6,406.9m	5.3%
	■ その他(官有地、不明)	526.2m	0.6%
不明	■ 不明(データ無し)	2,114.7m	1.7%
計		121,378.4m	

浜名湖湖岸施設 管理者区分調査結果

【検討課題②】湖岸堤の管理者特定及び整備の手法

- 民間所有の湖岸施設（民堤）は、その所有者が維持管理することが基本であるが、高潮や津波などに起因する災害により背後の公共施設が被災を受けるなど、甚大な被害が想定される場合、行政により改修あるいは修繕を行う必要がある。
- このため、民間所有の湖岸施設の取扱いや適正な維持管理等について、関係市等と検討を進めてきたが、今後の抜本的な湖岸堤の整備に向け、湖岸堤の管理者特定の方法や整備の手法、施設の維持管理の方針等を定める必要である。

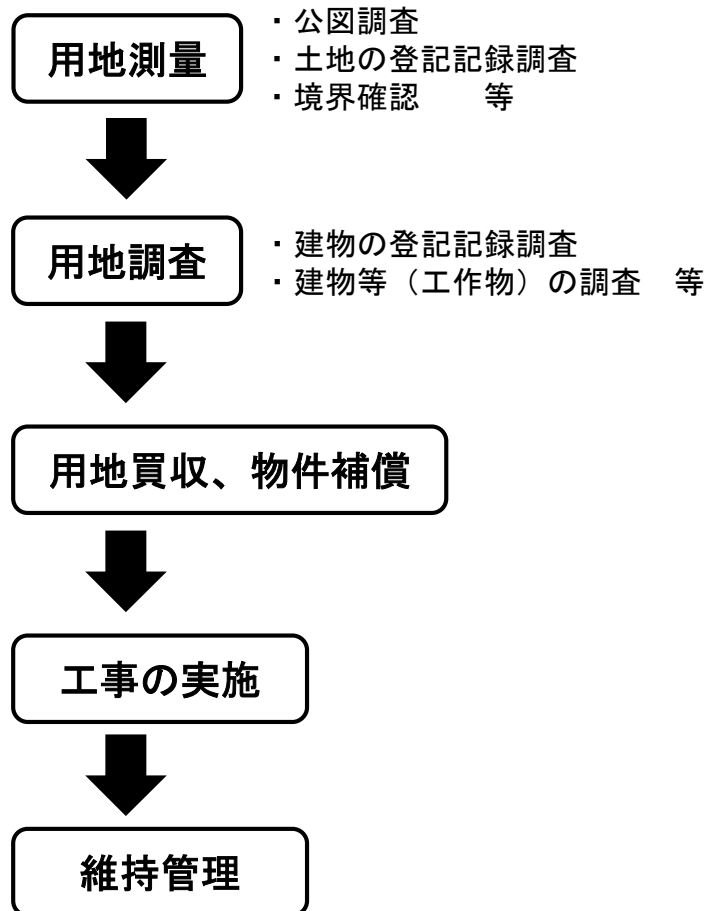
「浜名湖岸施設における民有堤管理者特定のルール(案)」

	官地内	民地内
堤敷あり	(所有者への説明) 「修繕」 ・背後地の所有者が造成のために造った護岸であると考えられ、背後地の所有者によって管理をしてもらう。 「整備」 ・護岸整備を行う際、堤敷の用地買収は必要ないが、石積みの所有権放棄が必要になる。	(所有者への説明) 「修繕」 ・堤敷の所有者に管理をしてもらう。 「整備」 ・護岸整備を行う際には、堤敷の用地買収と石積みの所有権放棄が必要になる。
堤敷なし	(所有者への説明) 「修繕」 ・官民境界の再確認を行うと共に、背後地の所有者が造成のために造られた護岸であると考えられ、背後地の所有者により管理をもらう。 「整備」 ・護岸整備を行う際、堤敷の用地買収は必要ないが、石積みの所有権放棄が必要になる。	(所有者への説明) 「修繕」 ・背後地の所有者が造成のために造った護岸であると考えられ、背後地の所有者によって管理をもらう。 「整備」 ・護岸整備を行う際には、堤敷の用地買収と石積みの所有権放棄が必要になる。

【検討課題②】湖岸堤の管理者特定及び整備の手法

- 「浜名湖水辺整備基本計画」の検討と並行して、湖岸堤の管理者特定の手法や湖岸堤の整備手法、維持管理の方針などを整理し、実務にあたるマニュアル（案）の作成を目指す。

通常の事業の流れ



浜名湖湖岸堤整備・維持管理マニュアル（案）

湖岸堤の管理者特定手法

背後地の土地所有者の確認

- ・ 過去の検討成果を活用

用地測量、用地調査

- ・ 通常の事業の流れと同様、必要な測量や調査を実施

既存施設の管理者の特定

- ・ 背後地の土地所有者や用地測量・調査の結果などから管理者を特定

湖岸堤の整備手法

事業実施主体の整理

- ・ 施設が民間所有の場合、官（河川管理者等）が事業実施主体となることを想定

役割分担の整理

既存施設管理者との調整

- ✓ 高潮・津波に起因する災害が発生した際に被災を受ける公共施設の有無及びその管理者の確認
- ✓ 地域振興策との連携や実施者の確認
- ✓ 費用負担に係る協議

工事の実施

- ・ 既存施設の管理者との調整
- ✓ 工作物（湖岸堤）の寄付・買収の調整

維持管理の方針

維持管理

- ・ 整備した施設及び当面改修しない施設（民間所有含む）の維持管理の方針を整理

（※）実務を通して随時、マニュアル（案）の見直しを行う。